

平成26年3月期（第61期）

決算説明会資料

開催日時：平成26年 5月15日(木) 15:30～16:30
会 場：兜町平和ビル3階(社)日本証券アナリスト協会会議室

株式会社ヒューテクノオリン

（東証2部 9056）

URL <http://www.hutechnorin.co.jp/>

この資料に関するお問い合わせ：経営戦略室・総務部／齋藤（03-3632-3442）

目 次

1. 連結業績ハイライト	P. 1
(1) 平成26年3月期連結会計年度の業績 (2) セグメント別営業収益構成比 (3) セグメント別収益の推移 (4) 営業収益の内訳	
2. 主な資産・負債等の増減	P. 5
(1) バランス・シートの概要 (2) キャッシュ・フローの概要	
3. 配当状況と1株当たりの指標	P. 7
(1) 当期の配当状況 (2) 利益率、配当性向、ROE等の推移	
4. 平成27年3月期 連結業績予想	P. 9
(1) 業績予想の概要 (2) 今後のポイント	
5. 設備投資と減価償却費	P. 12

<ご参考資料>

1. 財務指標の推移	参考資料1～2
(1) 過去10年間にける経営成績（連結）の推移 (2) 過去10年間にける財政状態（連結）の推移	
2. 冷凍食品の消費量	参考資料3～4

※ 本資料は、当社平成26年3月期連結決算公表時（平成26年5月9日）の数値をベースに、作成日現在（5月14日）において、入手可能な情報に基づき作成したものです。今後の業績等につきましては、様々な要因によって変動する可能性がありますので、お含みおきください。

※ 本資料は株式会社ヒューテックノオリンググループの決算概要をご理解いただくことを目的として作成したものであり、当社の株式等の売買の勧誘を目的とするものではありません。

1. 連結業績ハイライト (CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS)

(1) 平成26年3月期 連結会計年度の業績

新設店所が増収増益に寄与

(単位：百万円/Millions of yen、%)

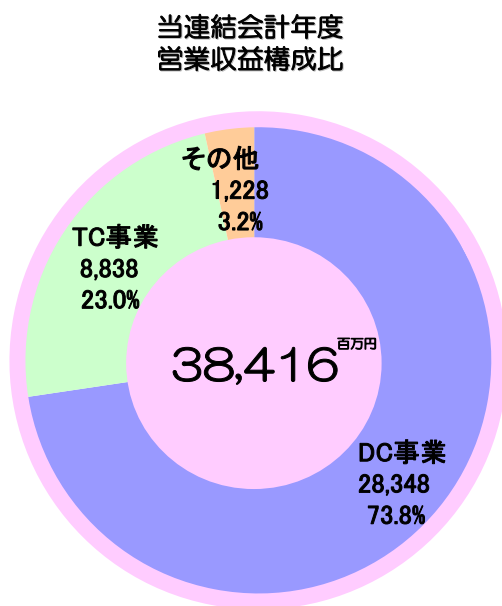
決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	平成25年3月期 2013/3	平成26年3月期 2014/3	増 減 Increase/ Decrease	前期比 Change	平成26年3月期 公表数値		主な要因
						達成率	
営業収益 Operating revenue	36,411	38,416	+2,004	105.5	38,400	100.0	【営業収益】 ○平成24年2月に開設した東京支店のフル稼働の効果が、通期にわたり寄与。また、前期に稼働を開始した、東京支店第二センターや京都センターの安定稼働が奏功し、営業収益は過去最高を更新。 【営業原価】 ○主に、外注費(運輸)、臨時備員費の増加。電力費(116.0%)、軽油費(113.9%)の増加。 【営業利益】 ○新規店所の開設時に発生した外注費や人件費は解消したが、当初計画より営業原価が上振れしたことにより、公表値に対し、91.7%となる。 【特別損益】 ○当連結会計年度において、特筆すべきものなし。 1株当たり当期純利益：109円47銭
営業原価 Operating cost	32,820	34,407	+1,586	104.8			
販売費及び一般管理費 Selling, general & administrative expenses	1,964	1,991	+27	101.4			
営業利益 Operating income	1,626	2,017	+390	124.0	2,200	91.7	
営業外収益 Non-operating income	205	209	+3	101.9			
営業外費用 Non-operating expenses	178	230	+52	129.2			
経常利益 Ordinary income	1,653	1,996	+342	120.7	2,150	92.9	
特別損益 Extraordinary profit and loss	△ 75	△ 6	+69	8.5			
当期純利益 Net income	922	1,137	+214	123.2	1,250	91.0	

(注1) 平成26年3月期連結会計年度の「増減」および「前期比」は、前連結会計年度の実績に対する増減および増減率です。

(注2) 達成率は直近の公表数値(平成25年11月1日)に対する当期実績の割合です。

(2) セグメント別営業収益構成比

各セグメントともにそれぞれ増収、構成比は前年同期比横ばい



(注) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

DC事業（保管在庫型物流事業：Distribution Center）

低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、専用車による輸配送業務を行っております。



TC事業（通過型センター事業：Transfer Center）

量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の店舗のための配送センター業務を365日24時間体制で行っております。



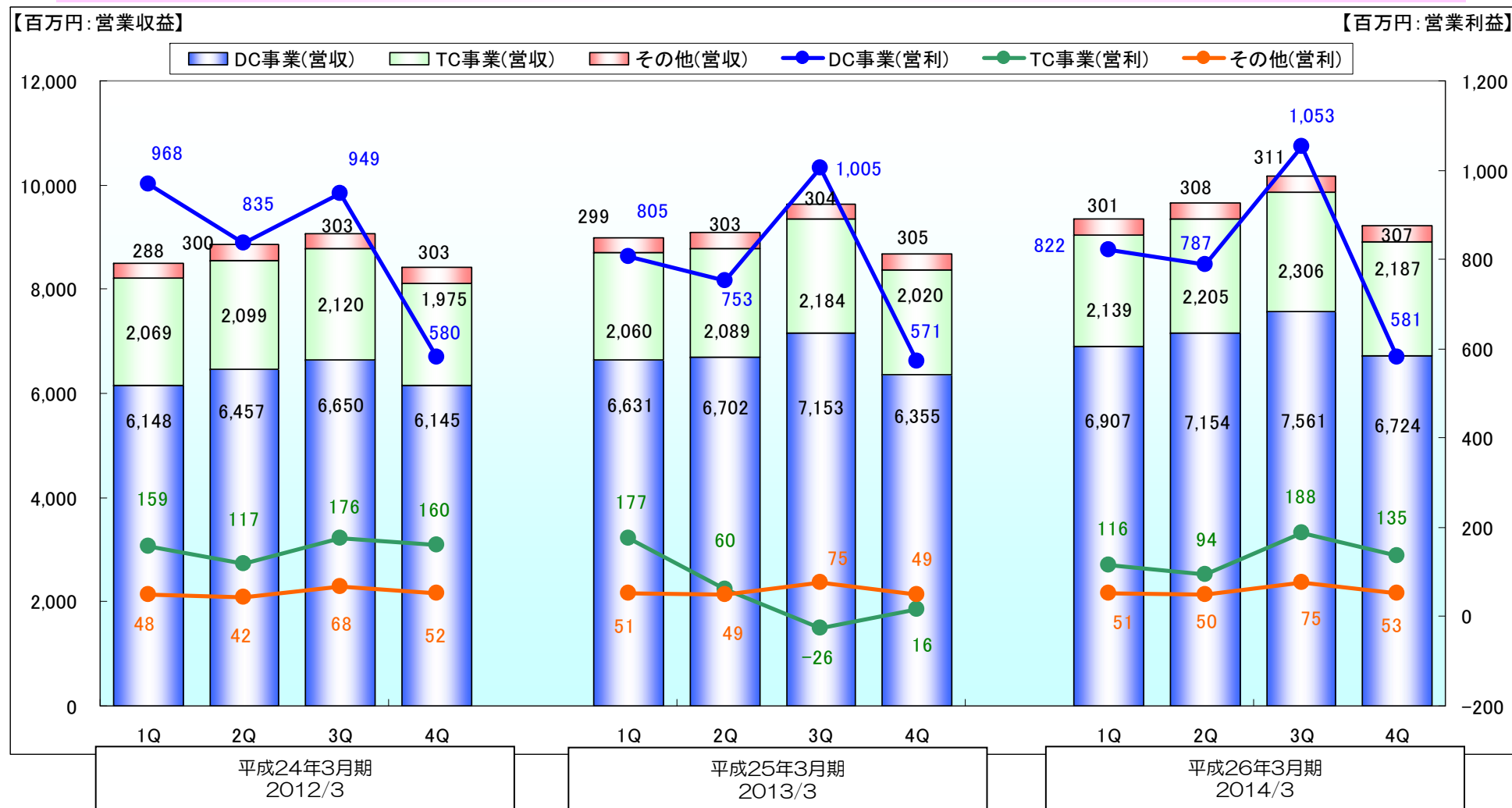
その他

当社における警備輸送業と、連結子会社である(株)ヘルティーにおける病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流および在宅介護用品の宅配等を行っております。



(3) セグメント別収益の推移【四半期別】

営業収益では季節変動少なく、営業利益は第3Qに伸張



(注) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

(4) 営業収益の内訳

DC事業における主力の共同配送など、新設店所を中心に増収を確保

(単位：百万円、%)

区分			決算期		前連結会計年度 2013/3		平成26年3月期 連結会計年度 2014/3				主な変動要因
						構成比		構成比	増減金額	前期比	
食品	DC	冷凍食品メーカー・ 商社の共同配送等	16,587	45.6	17,683	46.0	+ 1,095	106.6	東京第二、京都センターなど 前期稼働の新店所が増収に寄与		
		問屋物流	3,008	8.3	3,060	8.0	+ 51	101.7			
		病院食材物流	4,041	11.1	4,337	11.3	+ 296	107.3	既存店所における取扱物量が堅調 に推移		
		保税・加工業務	2,237	6.1	2,293	6.0	+ 56	102.5			
		上記以外のDC	968	2.7	973	2.5	+ 5	100.5			
	TC	チェーンストア物流	8,355	22.9	8,838	23.0	+ 482	105.8	神奈川JDセンターの安定稼働等		
			35,199	96.7	37,187	96.8	+ 1,988	105.6			
その他		1,212	3.3	1,228	3.2	+ 16	101.4				
合 計		36,411	100.0	38,416	100.0	+ 2,004	105.5				

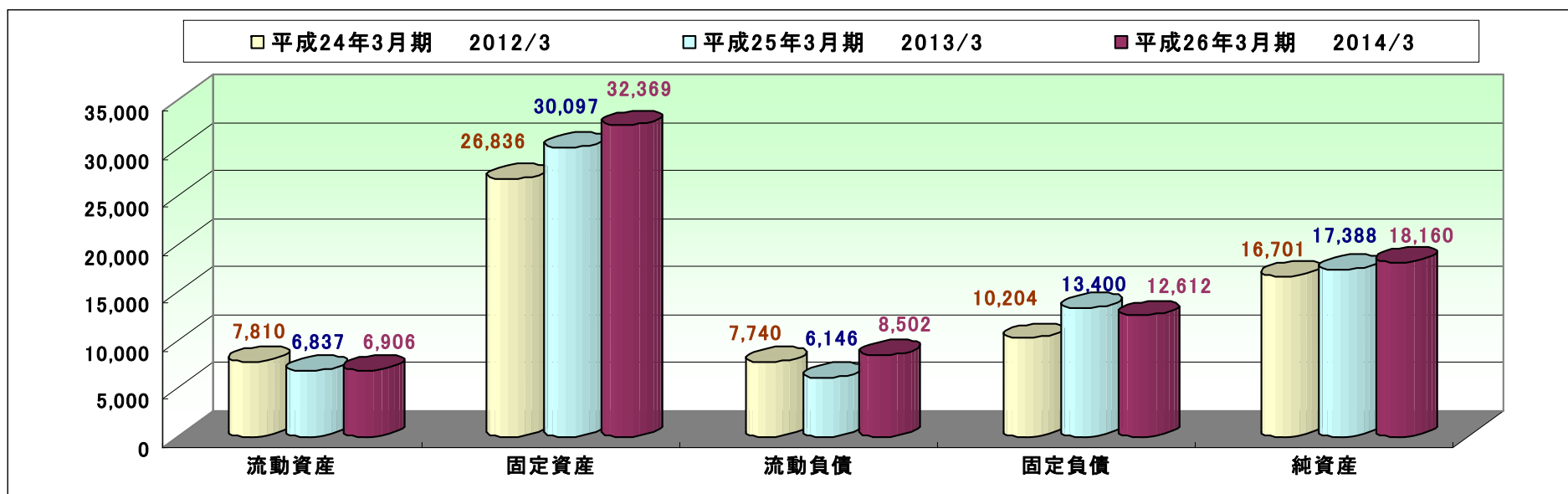
(注1) 「構成比」は営業収益全体に対する各区分の比率を表示しております。

(注2) セグメントの営業収益は内部振替前の数値を使用しております。

2. 主な資産・負債等の増減（BALANCE SHEETS/SUMMARY）

（1）バランス・シートの概要

（単位：百万円/Millions of yen）



今期の増減の主な理由

流動資産・・・6,906百万円（前期末比 +68百万円）

- ・連結ベースでは相殺されるが、HSへの貸付金1,546百万円など。

固定資産・・・32,369百万円（前期末比 +2,271百万円）

- ・HS岩槻土地取得で、「土地」が+1,495百万円、岩槻の建設仮勘定で+1,789百万円など。一方で減価償却の進捗により「建物及び構築物」は△535百万円。

流動負債・・・8,502百万円（前期末比 +2,356百万円）

- ・HSにおける設備支払手形1,898百万円等が増加要因。

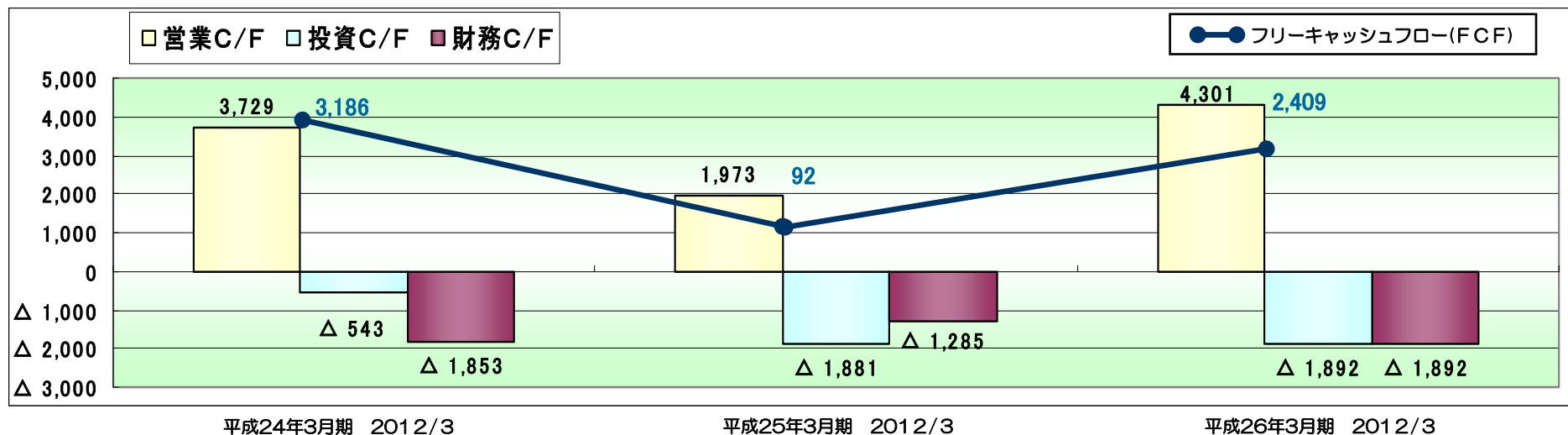
固定負債・・・12,612百万円（前期末比 △787百万円）

- ・社債や長期借入金およびリース債務の流動負債への振り替えが主な要因

（注）「HS」は㈱ヒューテックサービスを指します。（仮）岩槻物流センターの建設に絡み、設立した当社100%出資の連結子会社です。

(2) キャッシュ・フローの概要 (CASH FLOW / SUMMARY)

(単位：百万円)



	前々期 2012/3	前期 2013/3	当期 2014/3	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,729	1,973	4,301	+2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543	△ 1,881	△ 1,892	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,853	△ 1,285	△ 1,892	△ 606
現金及び現金同等物の増減額	1,332	△ 1,193	516	1,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,596	2,928	1,734	△ 1,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,928	1,734	2,261	526

今期の増減の主な理由

営業C/F

- ・ 堅調な収益からの税金等調整前当期純利益の増加等
- ・ 減価償却費の増加

投資C/F

- ・ 岩槻の土地取得等による使用増

財務C/F

- ・ 主に長期借入金の返済(250百万円)等による使用増
- ・ リース債務の返済による支出

3. 配当状況(DIVIDENDS PER SHARE)と1株当たり指標(INDEX PER SHARE)

(1) 当期の配当状況

平成26年3月期の配当金 28円00銭を予定

当社は平成26年3月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、以下のとおり期末配当金をお支払する予定です。

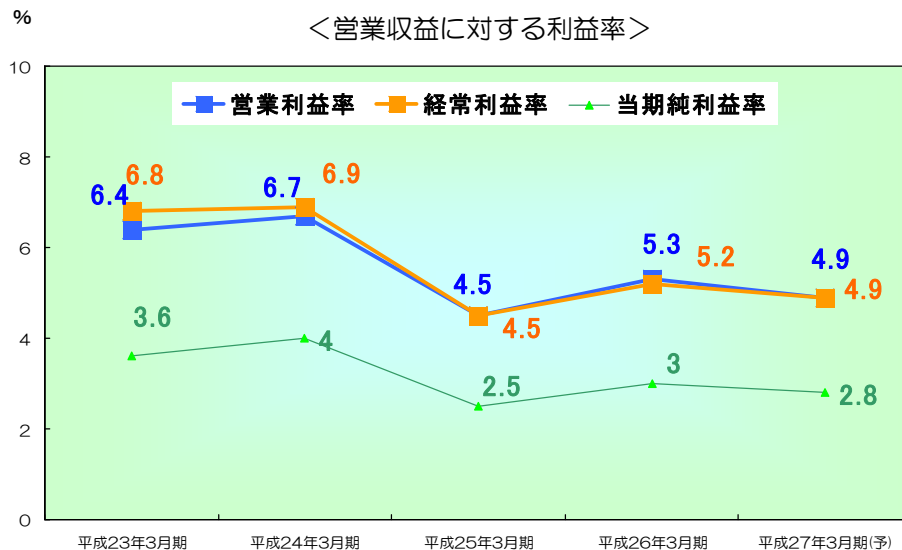
- ① 1株当たりの期末配当金 14円00銭
- ② 支払請求権の効力発生日 平成26年6月 27日 (金)
- ③ 支払開始日 平成26年6月 27日 (金)

当社は第2四半期に1株当たり14円00銭の中間配当を実施しております。
従いまして、当期の年間配当金は**1株当たり28円00銭**となり、
配当性向は25.6%を予定しております。

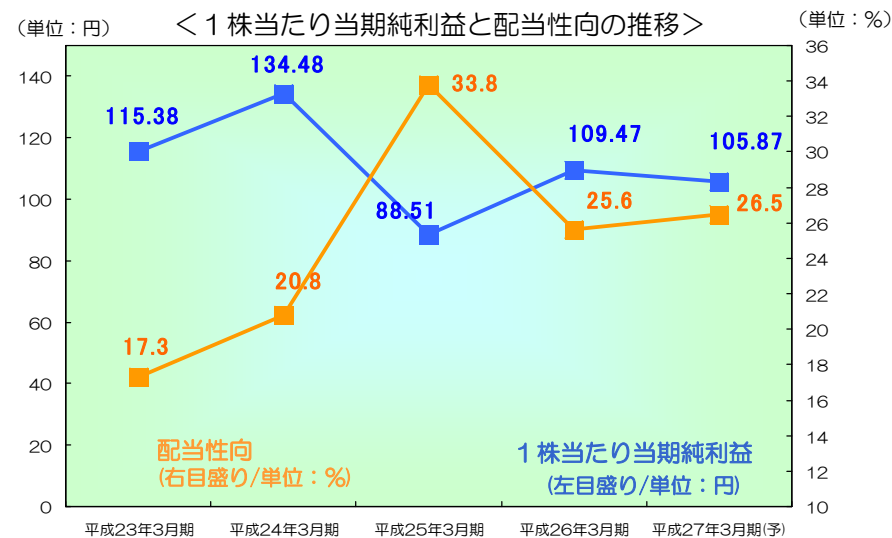
	中 間 期	期 末	年 間
平成26年3月期実績	14円00銭	14円00銭	28円00銭
(ご参考) 平成25年3月期実績	15円00銭 (創業60周年記念配当1円を含む)	15円00銭 (創業60周年記念配当1円を含む)	30円00銭 (創業60周年記念配当2円を含む)
(ご参考) 平成24年3月期実績	14円00銭	14円00銭	28円00銭

(2) 利益率、配当性向、ROE等の推移

＜営業収益に対する利益率＞



＜1株当たり当期純利益と配当性向の推移＞



(単位：円)

項目／決算期		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(予)
1株当たり	自己資本	1,447.97	1,569.34	1,638.96	1,710.00	1,792.68
	当期純利益	115.38	134.48	88.51	109.47	105.87
	年間配当金	20.00	28.00	30.00	28.00	28.00
発行済株式総数 (株)		10,438,000	10,438,000	10,438,000	10,438,000	10,438,000
(期末自己株式数)		(6,825)	(6,825)	(48,319)	(48,364)	(48,364)
配当性向 (%)		17.3	20.8	33.8	25.6	26.5
ROE (%)		8.2	8.9	5.5	6.5	6.1

(注1) 平成25年3月期の配当金には、「創業60周年記念配当」2円00銭が含まれております。

(注2) 平成25年2月12日、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式42,000株を取得しております。

4. 平成27年3月期 連結業績予想 (outlook of consolidated operating results for fiscal year 2015)

(1) 連結業績予想の概要

次期の新センター開設に向けての足場固めの1年

(単位：百万円/Millions of yen、円/yen、%)

決算期 Fiscal Year 科目 Accounts	平成26年3月期 2014/3		平成27年3月期 2015/3					
	第2四半期 累計期間	通 期	第2四半期累計期間			通 期		
			予想 Anticipation	増 減 Increase /Decrease	前期比 Change	予想 Anticipation	増 減 Increase /Decrease	前期比 Change
営業収益 Operating revenue	19,018	38,416	19,500	+ 481	102.5	39,100	+ 683	101.8
営業利益 Operating income	923	2,017	820	△ 103	88.8	1,900	△ 117	94.2
経常利益 Ordinary income	940	1,996	840	△ 100	89.3	1,900	△ 96	95.2
当期純利益 Net income	535	1,137	480	△ 55	89.6	1,100	△ 37	96.7
1株当たり当期純利益 Net income per share	51.56	109.47	46.20	△ 5.36	89.6	105.87	△ 3.60	96.7
1株当たり配当金 Dividends per share	14.00	28.00	14.00	± 0.00	100.0	28.00	± 0.00	100.0

(注) 上記の予想数値は、平成26年3月期決算公表時(平成26年5月9日)に開示したものであり、実際の業績は今後の様々な要素によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 今後のポイント

① 関東地区での新センター構想(2015年 秋予定)

関東地区における物量増への対応と機能の再編を目的とした
(仮称)岩槻物流センターを建設中。

埼玉県内で土地の手当てし、既に着工を開始しております。

施設概要(計画)	
計画地	埼玉県さいたま市岩槻区大字長宮ギラ 1549-3 外41筆
敷地面積	26,308.85㎡(7,958.43坪)
延床面積	29,857.80㎡(9,031.98坪)
収容トン数	74,837.06t
保管パレット数	29,631PL (自動ラック倉庫: 16,306PL、 移動ラック倉庫13,325PL)



②戸田支店の再構築

昨年11月に開設した阿見センターに業務の一部を移管したことで、同支店の庫腹に余裕が生まれました。今後、新規寄託者の開発を進め、庫腹の有効活用と共に、収益の確保を行って参ります。



戸田支店(埼玉県戸田市)



東京支店(東京都八王子市)

③東京支店グループの最適化

東京支店と東京支店第二センターを中心に、最適化計画を進めております。東京支店を問屋業務に特化させるなど、双方の支店で業務内容を見直し、無駄のない物流の仕組みを構築し、利益率の改善につなげて参ります。

5. 設備投資と減価償却費(EQUIPMENT INVESTMENT/DEPRECIATION)

(1) 設備投資

(単位：百万円)

項目／決算期	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予)	
		前期比		前期比		前期比
有形固定資産	351	△ 1,638	3,617	+ 3,266	2,126	△ 1,491
リース資産	4,677	△ 373	749	△ 3,928	900	+ 151
有形固定資産計	5,028	△ 2,011	4,366	△ 662	3,026	△ 1,340
ソフトウェア等	40	+ 6	27	+ 13	50	+ 23
合計	5,068	△ 2,005	4,393	△ 675	3,076	△ 1,317
主な設備	・ 神奈川JDセンターの移設および 京都センターの開設による、 設備・車両リース		・ 新センター構築に伴う土地の購入 ・ 建物の建設		・ 新センターにおける建物の建設 ・ 機械装置・車両リース等	
	・ 京都センターの建物のファイナンス・リース		・ 機械装置・車両リース等			

(2) 減価償却費

(単位：百万円)

項目／決算期		平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(予)	
			前期比		前期比		前期比
減価償却費	有形固定資産	1,874	+ 537	2,084	+ 210	1,934	△ 150
	無形固定資産	67	+ 1	73	+ 6	65	△ 8
	長期前払費用	1	0	0	△ 1	0	0
	合計	1,942	+ 538	2,157	+ 215	1,999	△ 158

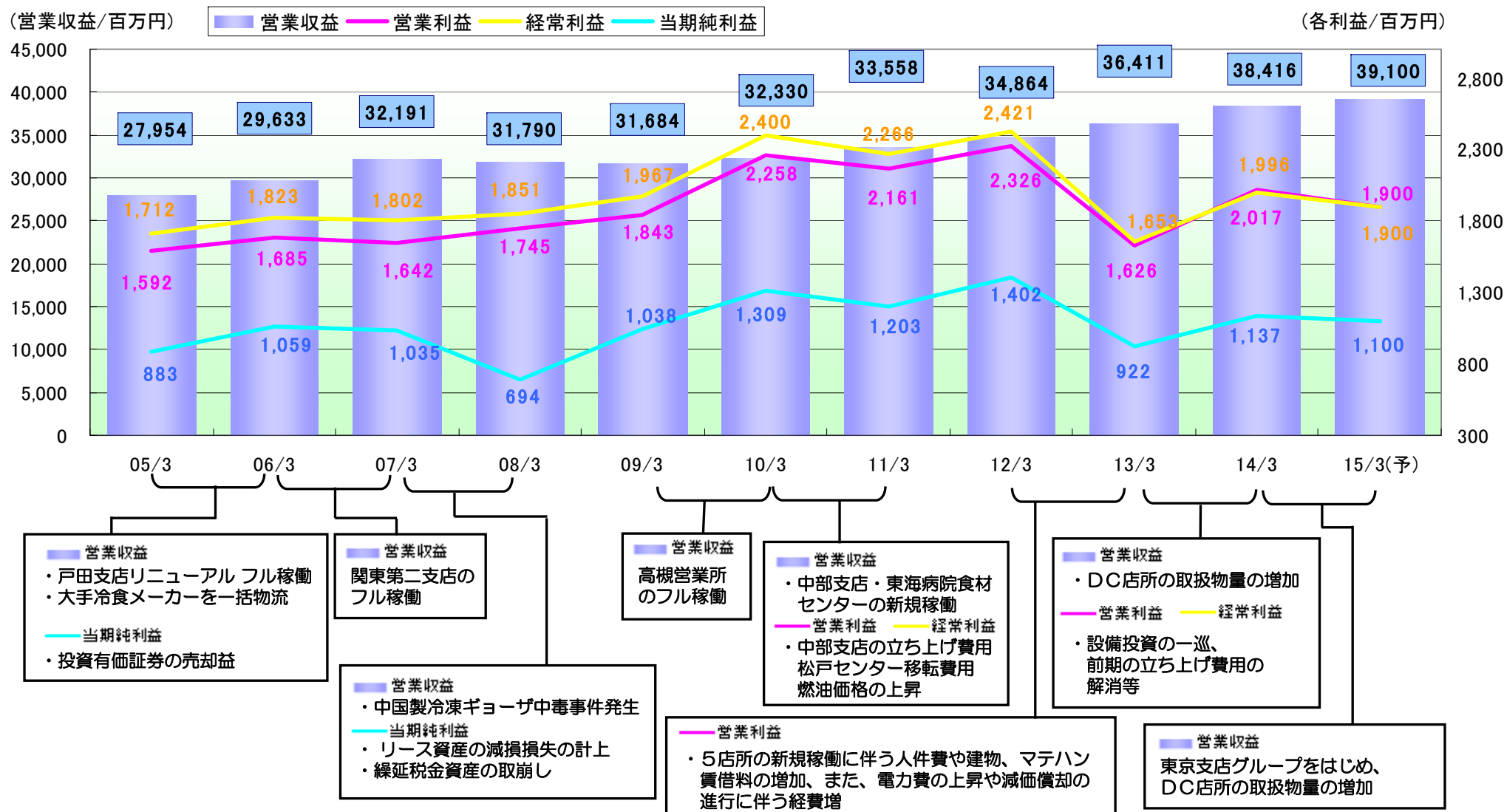
ご参考資料

1.財務指標の推移

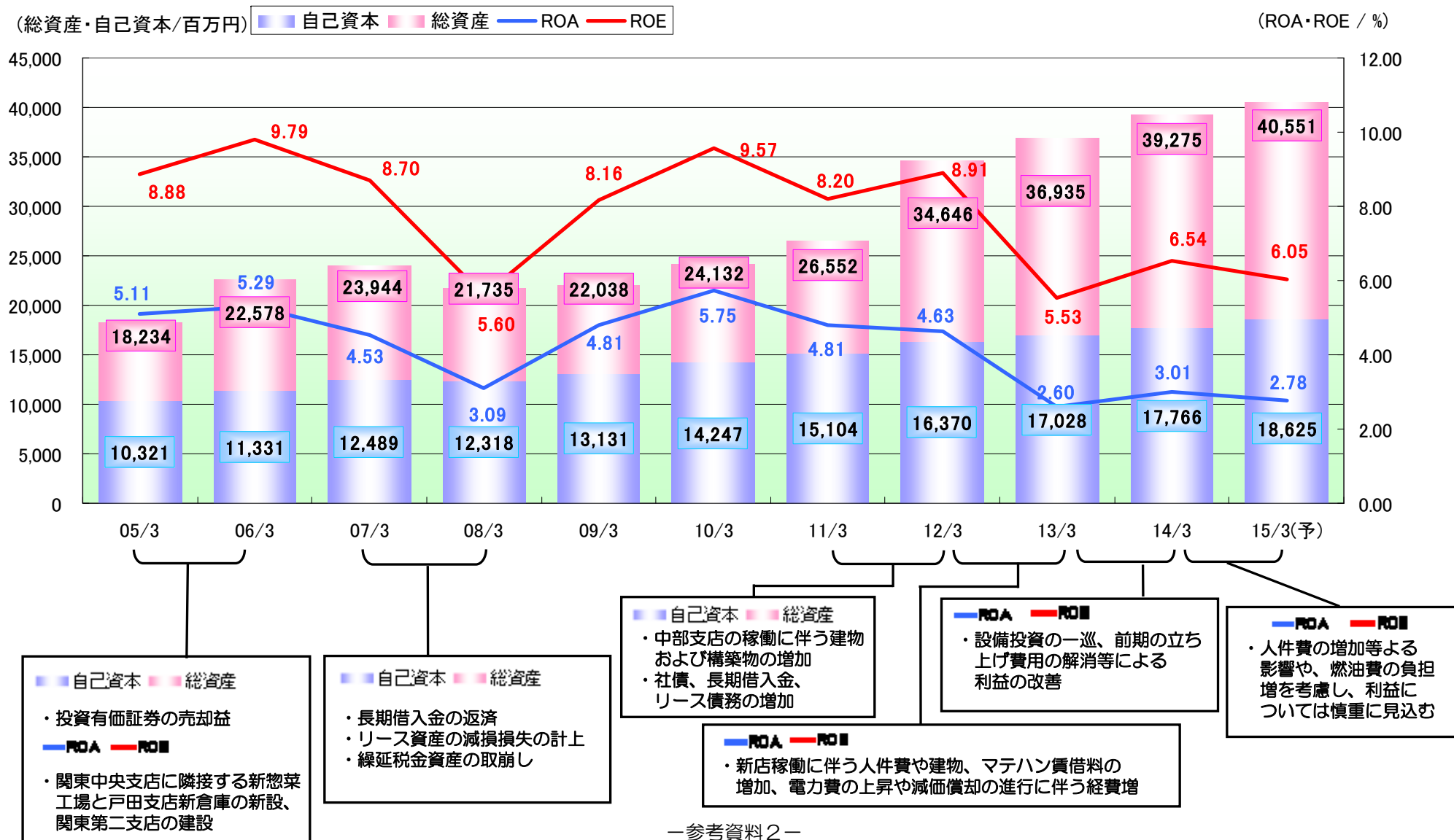
- (1) 過去10年間における経営成績（連結）の推移
- (2) 過去10年間における財政状態（連結）の推移

2.冷凍食品の消費量

(1) 過去10年間にける経営成績（連結）の推移

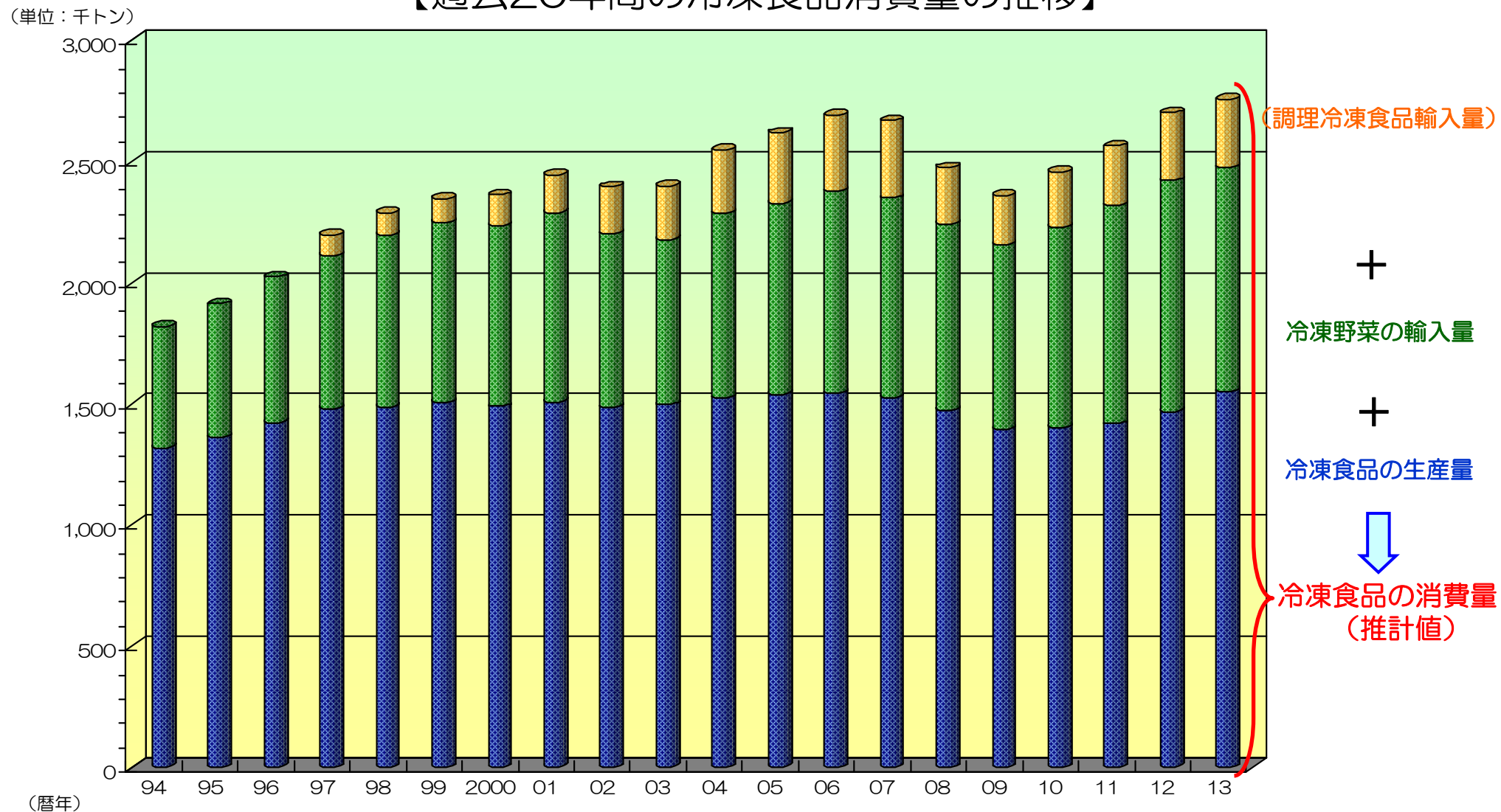


(2) 過去10年間に於ける財政状態（連結）の推移



2. 冷凍食品の消費量

【過去20年間の冷凍食品消費量の推移】



☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

【最近5年間の冷凍食品消費量の推移】

(単位：括弧内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
冷凍食品生産量(t)	1,396,035	1,399,703	1,417,907	1,468,345	1,550,085
	(94.9)	(100.3)	(101.3)	(103.6)	(105.0)
冷凍野菜輸入量(t)	760,997	829,406	899,356	952,041	924,251
	(98.8)	(109.0)	(108.4)	(105.9)	(97.1)
調理冷凍食品輸入量(t)	201,826	227,618	246,330	280,313	282,651
	(86.9)	(112.8)	(108.2)	(113.8)	(103.3)
冷凍食品消費量(t)	2,358,858	2,456,727	2,563,593	2,700,699	2,756,987
	(95.3)	(104.1)	(104.3)	(105.3)	(102.0)
国民1人当たりの消費量(Kg)	18.5	19.2	20.1	21.2	21.7
	(95.5)	(103.7)	(104.6)	(105.5)	(102.2)

☆ 社団法人日本冷凍食品協会のホームページから

(参考) 生産量＋冷凍野菜輸入量＝消費量 としている理由

現在では、海外に生産拠点を持つメーカーも多く、そこで生産された調理冷凍食品等の輸入量も増加していると推測されます。

しかし、財務省の通関統計では、品目分類の関係で、調理冷凍食品の輸入量を捉えることができません。厚生労働省の輸入食品監視統計にも「冷凍食品」という品目もありますが、その他に「～(冷凍食品を含む)」とする品目もあり、そこから冷凍食品だけの数字を抜き出すことは出来ません。

一方、日本からの冷凍食品の輸出は、統計上計算に入れる必要がないほど少量であると推定されます。

これらの理由から、(社)日本冷凍食品協会の統計では、生産量＋冷凍野菜輸入量＝消費量としていますが、実際の消費量は、これに調理冷凍食品等が加わりますので、さらに大きな数字となります。

上記グラフの「調理冷凍食品輸入量」は、(社)日本冷凍食品協会が輸入調理冷凍食品を取り扱っていると推察された会社のみを対象にしたものです。調理冷凍食品の輸入は、協会会員以外にも、商社、スーパー、通信販売業者等、多くの企業が行っているものと思われます。